

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託の受託候補者を選定するために、必要な事項を定めるものである。

2 業務委託の内容

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託仕様書による。

3 委託期間

契約締結日から令和4年3月10日まで

4 契約上限額

2,510,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

委託料は業務完了検査に合格した後、精算払により支払う。

5 提出及び問い合わせ先

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号（宮崎県庁本館3階）

宮崎県総合政策部中山間・地域政策課 地域総合調整担当（担当：村脇）

TEL 0985-26-7035 FAX 0985-26-7353

E-mail chusankan-chiiki@pref.miyazaki.lg.jp

6 企画提案競技参加資格要件

本企画提案競技に参加しようとする者は、次のすべての要件を満たす者とする。

- (1) 旅行業法施行規則（昭和46年運輸省令第61号）第1条の2に規定する第一種旅行業務又は第二種旅行業務の登録を行なっている者。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するための拠点（支店等を含む。）を県内に有する者。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (4) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (6) 県税に未納がない者。
- (7) この公示の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。

- (9) 地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあたっては、従業員等(宮崎県内に居住しているものに限る。)の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

7 企画提案競技実施の公示方法

県ホームページにより公示

8 スケジュール

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 公告 | 令和3年8月27日(金) |
| (2) 参加申込書受付期限 | 令和3年9月3日(金)午後5時 |
| (3) 質問書受付期限 | 令和3年9月10日(金)午後5時 |
| (4) 企画提案書等提出期限 | 令和3年9月27日(月)午後5時 |
| (5) 審査結果の通知 | 令和3年10月上旬 |

9 企画提案競技への参加申込

本企画提案競技に参加を希望する者は、次のとおり参加申込を行うこと。

- (1) 提出場所 本要領5の場所
- (2) 提出期限 令和3年9月3日(金)午後5時まで(必着)
(郵送の場合も必着とする。)
- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール
- (4) 提出書類
 - ア 企画提案競技参加申込書(様式第1号)
 - イ 代理人を選定した場合は、委任状(様式第2号)
 - ウ 「6 企画提案競技参加資格要件」の(1)の登録を行っていることが確認できる書類
- (5) その他
 - ア 電子メールで参加申込書及び委任状を送付した者は、企画提案書提出時に、提出書類の原本を提出すること。
 - イ 郵送又は電子メールにより参加申込書を受け付けた場合には、宮崎県中山間・地域政策課から電話で確認の連絡を行うので、申込み日翌日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)までに連絡が無い場合には、問い合わせること。
なお、提出期限までに持参以外の方法で参加申込書を提出した者は、当日午後5時までに本要領5の問合せ先に電話で提出状況の確認を行うこと。
 - ウ 参加申込書の提出後に辞退する場合は、辞退届(様式第3号)を持参又は郵送により提出すること。
また企画提案書が提出期限までに提出されなかった場合は、辞退届が提出されたも

のとみなす。

エ 電子メールで送付するデータの形式は、PDFとする。

10 質問及び回答

(1) 質問

ア 質問書の提出方法

本業務に関し質問がある場合は、質問書（様式第4号）を本要領5の担当課へ電子メールで提出すること。

イ 受付期限

令和3年9月10日（金）午後5時まで（必着）

(2) 回答

軽微なものを除き、質問受付日の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に、参加申込書提出者全てに電子メールで通知する。（質問者名は公表しない。）

11 企画提案書の作成及び提出書類

(1) 提出書類

下記アからカを1セットとし、これを企画書と呼ぶ。

ア 企画提案競技申請書（様式第5号）

イ 企画提案書

ウ 見積書

①見積書は任意様式でかまわない。

②見積金額の表示は、税抜き金額、消費税及び地方消費税額、合計金額を明記すること。

③企画提案書における追加提案に関する費用等についても本見積書に含むこと。

宛名は「宮崎県知事 河野俊嗣」とすること。

エ 業務実績

既存のもの及び過去5年以内の地方公共団体との契約実績（契約相手、事業名、契約金額がわかるように記載すること）。

ただし、地方公共団体は実行委員会や協議会等を除く。

オ 誓約書（様式第6号）

カ 会社概要

(2) 企画書の提出方法

ア 提出場所 本要領5の場所

イ 提出期限 令和3年9月27日（月）午後5時まで（必着）

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。

郵送の際は、書留郵便又はそれと同等の手段によること。

(3) 作成にあたっての留意点

- ア 応募する企画書は1案に限る。
- イ 企画書はA4判（やむを得ない箇所はA3折りたたみでも可）で上限20ページとし、提出部数は6部（正本1部、副本5部とすること。）とする。パンフレット類等の添付資料も6部準備し、別綴りとする。
- ウ 本業務を実施するに当たり、県職員に求める作業及び資料等についても記載すること。
- エ 専門用語については、必要に応じて用語解説を添付すること。
- オ 応募された企画提案の著作権は、その応募者に帰属する。
なお、企画提案の記載が、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負うこととする。
- カ 作成した広告物等の著作権は、宮崎県に帰属するものとする。

1.2 審査

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画提案した1者を受託候補者として選定する。なお、審査基準は「ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託仕様書」「審査基準表」による。

1.3 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101条の規定による。

1.4 企画提案の無効

次のいずれかに該当する者の企画提案は、無効とする。

- (1) 当該手続の参加資格を満たさなくなった者
- (2) 参加申込書又は企画提案書に虚偽の記載をした者
- (3) 2件以上の企画提案をした者
- (4) 提出期限までに参加申込書を提出しなかった者
- (5) 提出期限までに企画提案書を提出しなかった者
- (6) 企画提案書及び見積書について、金額、氏名、印影又は重要な文字の誤脱した又は不明な提案をした者
- (7) その他、指示した事項及び企画提案競技に関する条件に違反した者

1.5 その他

- (1) この業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て宮崎県に帰属するものとする。
- (2) 本業務の企画提案に要する一切の費用は、提案者の負担とする。
- (3) 提案者から提出された書類は返却しない。

なお、宮崎県は提出された書類について、本企画提案競技以外の目的で提案者に無断で使用しない。

- (4) 本企画提案競技の参加により、宮崎県から知り得た情報は、他者に漏らしてはならない。
- (5) この要領に定めのない事項については、宮崎県財務規則(昭和39年3月21日規則第2号)による。
- (6) 新型コロナウイルス感染症の状況等により、実施できない事業が生じた場合には、既に発生した必要経費を除いて、委託料を減額する可能性がある。